

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 56
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	住民主体のまちづくり活動支援事業（平成28年度分事業費）
全体事業費	30,790（千円）
<p><b>【事業内容】</b>          女川町では、住民とともに復興まちづくりを推進することを目的に、住民参加による「女川町まちづくり推進協議会」および「まちづくりワーキンググループ」を設置し、事業計画に住民の意見を反映させてきた。</p> <p>平成27年度は、コミュニティの中核を担う新たなリーダーの発掘・育成および初動期の住民活動の支援を目的に事業を展開。新たなリーダーを中心に、いくつかのコミュニティが立ち上がるなど一定の成果を挙げる一方、参加者の広がりはまだ十分ではなく、リーダー個人の負担に依存し活動を実施している状況にある。</p> <p>こうしたことから、平成28年度は、平成27年度に立ち上がったコミュニティを持続可能な活動へと発展させるため、リーダーを支える“仲間”の裾野を広げ、“チームづくり”を推進する必要がある。</p> <p>しかし、女川町の職員だけでは、住民協働推進のためのノウハウやマンパワーが不足していることから、民間業者に以下の業務を委託し、民間のノウハウを活用した効果的なサポートを行うものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーダーを中心とした“チームづくり”の推進</li> <li>・復興まちづくりへの住民参画の推進</li> <li>・広報活動を通じた活動のPRと参加の呼びかけ</li> <li>・関連会議への出席、関係者との調整</li> </ul> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>          本事業では、まちづくり活動の実践に係る事業運営などを委託することで、民間のノウハウを活用した効果的なサポートを行うことができ、都市再生区画整理事業等により新たに誕生する住宅地、公園、公共空間における住民主体の取組みを促進し、もって住民のコミュニティ形成を円滑にするものである。</p> <p><b>【事業費】</b> H28：15,768千円（民間）          H27：15,022千円（★D-17-6-39）</p> <p><b>【事業期間】</b> 平成28年5月～平成29年3月</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。